

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2020年2月1日から2021年1月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,383,441	3,019,657
売掛金	932,112	895,926
仕掛品	2,370	992
原材料及び貯蔵品	2,374	4,383
前払費用	24,010	29,482
未収入金	989	1,259
その他	17,237	16,252
貸倒引当金	△5,500	△5,300
流動資産合計	3,357,036	3,962,653
固定資産		
有形固定資産		
建物	90,606	108,238
減価償却累計額	△68,467	△64,611
建物（純額）	22,139	43,626
構築物	1,677	1,172
減価償却累計額	△1,672	△1,172
構築物（純額）	5	0
工具、器具及び備品	41,255	44,802
減価償却累計額	△26,627	△25,496
工具、器具及び備品（純額）	14,628	19,306
土地	59,159	43,941
有形固定資産合計	95,932	106,873
無形固定資産		
ソフトウェア	57,487	47,793
電話加入権	1,654	1,654
無形固定資産合計	59,141	49,447
投資その他の資産		
投資有価証券	7,133	7,261
出資金	1,250	1,250
長期前払費用	1,256	1,381
繰延税金資産	195,361	217,198
敷金及び保証金	82,920	85,114
その他	1,106	1,132
投資その他の資産合計	289,028	313,338
固定資産合計	444,102	469,659
資産合計	3,801,139	4,432,313

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	91,785	164,860
未払費用	66,539	62,345
未払法人税等	180,764	182,239
未払消費税等	171,819	183,571
預り金	13,950	90,113
前受収益	84	66
賞与引当金	132,420	116,787
その他	4,179	5,105
流動負債合計	661,544	805,088
固定負債		
退職給付引当金	411,214	504,042
固定負債合計	411,214	504,042
負債合計	1,072,759	1,309,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,284	238,284
資本剰余金		
資本準備金	168,323	168,323
資本剰余金合計	168,323	168,323
利益剰余金		
利益準備金	10,460	10,460
その他利益剰余金		
別途積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	2,268,351	2,663,150
利益剰余金合計	2,318,811	2,713,610
自己株式	△698	△739
株主資本合計	2,724,720	3,119,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,659	3,704
評価・換算差額等合計	3,659	3,704
純資産合計	2,728,380	3,123,182
負債純資産合計	3,801,139	4,432,313

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
売上高	7,002,175	7,174,725
売上原価	4,461,849	4,442,856
売上総利益	2,540,326	2,731,868
販売費及び一般管理費	※1 1,654,318	※1 1,844,793
営業利益	886,007	887,075
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	230	248
受取手数料	556	604
研修教材料	857	556
受取地代家賃	949	925
保険配当金	4,445	2,931
助成金収入	1,762	17,256
その他	602	2,582
営業外収益合計	9,410	25,109
営業外費用		
解約違約金	1,761	1,554
その他	0	172
営業外費用合計	1,761	1,727
経常利益	893,656	910,457
特別利益		
固定資産売却益	—	3,926
特別利益合計	—	3,926
特別損失		
固定資産除却損	—	1,270
特別損失合計	—	1,270
税引前当期純利益	893,656	913,113
法人税、住民税及び事業税	308,856	306,409
法人税等調整額	△28,576	△21,856
法人税等合計	280,279	284,552
当期純利益	613,377	628,561

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)		当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	4,350,367	97.5	4,307,382	97.0
II 経費		112,065	2.5	134,095	3.0
当期総製造費用		4,462,433	100.0	4,441,477	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,786		2,370	
合計		4,464,220		4,443,848	
期末仕掛品たな卸高		2,370		992	
当期売上原価		4,461,849		4,442,856	

前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)		当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	
1 原価計算の方法 実際原価に基づく個別原価計算		1 原価計算の方法 実際原価に基づく個別原価計算	
※2 主な内訳は次のとおりであります。		※2 主な内訳は次のとおりであります。	
旅費交通費	69,218千円	旅費交通費	70,476千円
賃借料	11,649千円	賃借料	13,039千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	1,872,798	1,923,258
当期変動額							
剰余金の配当						△217,824	△217,824
当期純利益						613,377	613,377
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	395,552	395,552
当期末残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	2,268,351	2,318,811

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△698	2,329,167	4,139	4,139	2,333,306
当期変動額					
剰余金の配当		△217,824			△217,824
当期純利益		613,377			613,377
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△479	△479	△479
当期変動額合計	—	395,552	△479	△479	395,073
当期末残高	△698	2,724,720	3,659	3,659	2,728,380

当事業年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	2,268,351	2,318,811
当期変動額							
剰余金の配当						△233,762	△233,762
当期純利益						628,561	628,561
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	394,799	394,799
当期末残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	2,663,150	2,713,610

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△698	2,724,720	3,659	3,659	2,728,380
当期変動額					
剰余金の配当		△233,762			△233,762
当期純利益		628,561			628,561
自己株式の取得	△41	△41			△41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			44	44	44
当期変動額合計	△41	394,758	44	44	394,802
当期末残高	△739	3,119,478	3,704	3,704	3,123,182

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	893,656	913,113
減価償却費	26,923	30,103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,000	△200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,499	△15,633
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	80,588	92,828
受取利息及び受取配当金	△236	△251
固定資産売却益	—	△3,926
固定資産除却損	—	1,270
未収入金の増減額 (△は増加)	△427	△269
売上債権の増減額 (△は増加)	△167,476	36,185
たな卸資産の増減額 (△は増加)	77	△629
未払消費税等の増減額 (△は減少)	66,910	11,751
未払金の増減額 (△は減少)	△32,201	73,075
その他	6,959	67,575
小計	895,272	1,204,993
利息及び配当金の受取額	236	251
法人税等の支払額	△304,355	△305,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	591,153	899,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,507	△36,767
有形固定資産の売却による収入	—	19,234
無形固定資産の取得による支出	△13,958	△11,162
敷金及び保証金の差入による支出	△13,401	△2,534
敷金及び保証金の回収による収入	379	340
投資有価証券の取得による支出	△208	△64
その他	△26	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,723	△30,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△41
配当金の支払額	△215,920	△232,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,920	△232,089
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	332,508	636,216
現金及び現金同等物の期首残高	2,050,932	2,383,441
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,383,441	※1 3,019,657

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～26年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年1月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2022年1月期の年度末より適用予定であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期を正確に予測することは困難な状況にありますが、当事業年度以降も一定期間にわたり感染拡大の影響が継続するものの、当社の事業活動に与える影響は限定的であると仮定して、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、状況に変化が生じた場合には、当社の財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
当座貸越極度額	1,450,000千円	1,450,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,450,000	1,450,000

(損益計算書関係)

- ※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度7%、当事業年度7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度93%、当事業年度93%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
給料及び手当	589,113千円	784,158千円
旅費交通費	150,655	80,868
賃借料	141,286	167,318
賞与引当金繰入額	22,707	20,307
退職給付費用	28,499	33,013
減価償却費	26,803	29,978
貸倒引当金繰入額	1,000	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,627,920	—	—	10,627,920
合計	10,627,920	—	—	10,627,920
自己株式				
普通株式	2,329	—	—	2,329
合計	2,329	—	—	2,329

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月25日 定時株主総会	普通株式	111,568	10.50	2019年1月31日	2019年4月26日
2019年9月9日 取締役会	普通株式	106,255	10.00	2019年7月31日	2019年10月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年4月23日 定時株主総会	普通株式	111,568	利益剰余金	10.50	2020年1月31日	2020年4月24日

当事業年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,627,920	—	—	10,627,920
合計	10,627,920	—	—	10,627,920
自己株式				
普通株式(注)	2,329	47	—	2,376
合計	2,329	47	—	2,376

(注) 普通株式の自己株式数の増加47株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年4月23日 定時株主総会	普通株式	111,568	10.50	2020年1月31日	2020年4月24日
2020年9月8日 取締役会	普通株式	122,193	11.50	2020年7月31日	2020年10月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月22日 定時株主総会	普通株式	122,193	利益剰余金	11.50	2021年1月31日	2021年4月23日

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
現金及び預金勘定	2,383,441千円	3,019,657千円
現金及び現金同等物	2,383,441	3,019,657

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、主に銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は市場価格がないため、合理的に算定された価額によっております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（2020年1月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,383,441	2,383,441	—
(2) 売掛金	932,112	932,112	—
資産計	3,315,554	3,315,554	—
(1) 未払金	91,785	91,785	—
負債計	91,785	91,785	—

当事業年度（2021年1月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,019,657	3,019,657	—
(2) 売掛金	895,926	895,926	—
資産計	3,915,584	3,915,584	—
(1) 未払金	164,860	164,860	—
負債計	164,860	164,860	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
敷金及び保証金	82,920	85,114

敷金及び保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (2020年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,383,147	—	—	—
売掛金	932,112	—	—	—
合計	3,315,260	—	—	—

当事業年度 (2021年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,019,477	—	—	—
売掛金	895,926	—	—	—
合計	3,915,404	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (2020年1月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	6,911	1,487	5,424
	小計	6,911	1,487	5,424
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	221	374	△152
	小計	221	374	△152
合計		7,133	1,861	5,271

当事業年度 (2021年1月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	7,115	1,551	5,564
	小計	7,115	1,551	5,564
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	146	374	△227
	小計	146	374	△227
合計		7,261	1,925	5,336

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
退職給付債務の期首残高	428,626千円	534,370千円
勤務費用	41,890	55,898
利息費用	3,587	4,472
数理計算上の差異の発生額	72,076	△18,016
退職給付の支払額	△11,810	△7,091
退職給付債務の期末残高	534,370	569,633

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
非積立型制度の退職給付債務	534,370千円	569,633千円
未積立退職給付債務	534,370	569,633
未認識数理計算上の差異	△123,155	△65,590
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	411,214	504,042
退職給付引当金	411,214	504,042
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	411,214	504,042

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
勤務費用	41,890千円	55,898千円
利息費用	3,587	4,472
数理計算上の差異の費用処理額	46,920	39,548
確定給付制度に係る退職給付費用	92,398	99,919

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
割引率	0.8%	0.8%

予想昇給率は、各事業年度の9月1日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度48,505千円、当事業年度54,549千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	10,200千円	12,282千円
未払費用	9,204	9,220
賞与引当金	40,494	35,713
退職給付引当金	125,749	154,136
貸倒引当金	1,681	1,620
減損損失	8,617	4,642
その他	1,025	1,215
繰延税金資産合計	196,973	218,830
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,612	△1,631
繰延税金負債合計	△1,612	△1,631
繰延税金資産の純額	195,361	217,198

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
株式会社本田技術研究所	1,340,047

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
株式会社本田技術研究所	903,596

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
1株当たり純資産額	256.77円	293.93円
1株当たり当期純利益	57.73円	59.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
当期純利益（千円）	613,377	628,561
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	613,377	628,561
普通株式の期中平均株式数（株）	10,625,591	10,625,562

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	90,606	26,092	8,460	108,238	64,611	4,048	43,626
構築物	1,677	—	504	1,172	1,172	2	0
工具、器具及び備品	41,255	10,675	7,127	44,802	25,496	5,993	19,306
土地	59,159	—	15,218	43,941	—	—	43,941
有形固定資産計	192,699	36,767	31,312	198,154	91,281	10,044	106,873
無形固定資産							
ソフトウェア	108,368	11,162	5,637	113,893	66,099	20,059	47,793
電話加入権	1,654	—	—	1,654	—	—	1,654
無形固定資産計	110,022	11,162	5,637	115,547	66,099	20,059	49,447

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,500	5,300	—	5,500	5,300
賞与引当金	132,420	116,787	132,420	—	116,787

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	180
預金	
当座預金	2,931,266
普通預金	26,593
別段預金	1,616
定期預金	60,000
小計	3,019,477
合計	3,019,657

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
本田技研工業(株)	143,392
(株)本田技術研究所	127,939
(株)ニコン	63,945
東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ(株)	28,936
住友電気工業(株)	27,480
その他	504,232
合計	895,926

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B)
932,112	7,889,820	7,926,006	895,926	89.8	366 42.4

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ハ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
請負・受託事業	992
合計	992

ニ、原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
印刷物	3,879
クオカード	500
収入印紙	3
合計	4,383

② 負債の部

イ、退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	569,633
未認識数理計算上の差異	△65,590
合計	504,042

（３）【その他】

当事業年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当事業年度
売上高（千円）	1,874,892	3,654,381	5,395,093	7,174,725
税引前四半期（当期）純利益（千円）	270,156	480,087	689,690	913,113
四半期（当期）純利益（千円）	187,266	332,472	477,741	628,561
１株当たり四半期（当期）純利益（円）	17.62	31.29	44.96	59.16

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益（円）	17.62	13.67	13.67	14.19